

管内の経済動向

(10月のデータを中心として)

管内経済は、緩やかに改善している。

生産活動は、化学工業(除. 医薬品)をはじめ8業種で低下したことから、3か月ぶりの低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が5か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は56か月連続で前年同月を上回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

主要分野の動き

・ 鉱工業生産活動 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～

鉱工業生産指数は、生産用機械工業、電気機械工業等の10業種で上昇したものの、化学工業(除. 医薬品)、輸送機械工業、プラスチック製品工業等の8業種で低下したことから、3か月ぶりの低下となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

・ 個人消費 ～持ち直している～

百貨店・スーパー販売額は5か月ぶりに前年同月を下回った。品目では、「婦人・子供服・洋品」、「飲食料品」、「家庭用品」が不調だった。天候不順や土曜日の数が前年より1日少なかったことなどが影響している。コンビニエンスストア販売額は、56か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽乗用車が8か月連続で前年同月を上回ったものの、普通乗用車と小型乗用車が前年同月を下回り、3車種合計では12か月ぶりに前年同月を下回った。

・ 雇用情勢 ～改善している～

有効求人倍率は2か月ぶりに上昇し、新規求人倍率も2か月連続で上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は5か月連続で改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「製造業」、「医療、福祉」などで前年同月を上回り、全産業の合計は29か月連続で前年同月を上回った。

・ 設備投資 ～前年度を上回る見込み～

・ 公共工事 ～2か月ぶりに前年同月を上回った～

・ 住宅着工 ～4か月連続で前年同月を下回った～

平成29年12月18日
関東経済産業局

主要指標の動向（10月）

1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：96.7、前月比▲0.2%（3か月ぶり低下）
出荷指数：89.6、同▲1.5%（2か月連続低下）
在庫指数：99.3、同+3.9%（2か月ぶり上昇）

※平成22年基準、季節調整済指数

2. 個人消費

（1）百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,750億円、既存店前年同月比 ▲0.6%（5か月ぶり減少）
百貨店販売額：2,430億円、同 ▲1.8%（3か月ぶり減少）
スーパー販売額：4,320億円、同 +0.1%（5か月連続増加）

（2）コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,435億円、前年同月比+1.4%（56か月連続増加）
家電大型専門店販売額：1,474億円、同 ▲0.6%（4か月ぶり減少）
ドラッグストア販売額：2,131億円、同 +3.2%（8か月連続増加）
ホームセンター販売額：1,086億円、同 ▲6.2%（2か月ぶり減少）

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）

乗用車新規登録台数：114,788台、前年同月比▲1.2%（12か月ぶり減少）
普通乗用車：43,877台、同▲4.0%、小型乗用車：34,224台、同▲5.2%
軽乗用車：36,687台、同+6.7%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）

消費支出：1世帯当たり291,217円、前年同月比（実質）▲1.8%（2か月連続減少）

3. 雇用情勢

有効求人倍率（季節調整値）：1.59倍、前月差+0.03ポイント（2か月ぶり上昇）
新規求人倍率（季節調整値）：2.53倍、前月差+0.13ポイント（2か月連続上昇）
事業主都合離職者数：15,988人、前年同月比▲4.3%（8か月連続減少）
南関東完全失業率（原数値）：2.7%、前年同月差▲0.5ポイント（5か月連続改善）

4. 設備投資

法人企業景気予測調査（関東）：全産業前年度比+6.6%、製造業同+7.8%、非製造業同+5.9%
設備投資計画調査 首都圏：全産業前年度比+12.0%、製造業同+9.8%、非製造業同+12.7%
北関東甲信：全産業前年度比+11.4%、製造業同+13.8%、非製造業同+4.2%

5. 公共工事

平成29年度（平成29年4月～平成29年10月）の累計公共工事請負金額、公共工事請負金額（単月）

平成29年度累計公共工事請負金額：3兆4,002億円、前年同期比+4.5%
公共工事請負金額：4,085億円、前年同月比+11.7%（2か月ぶり増加）

6. 住宅着工

新設住宅着工戸数：36,193戸、前年同月比▲5.5%（4か月連続減少）

7. 物価

消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合）：100.4、前年同月比+0.8%（7か月連続上昇）
国内企業物価指数（全国）：99.4、前月比+0.3%、前年同月比+3.4%（2か月連続上昇）

各経済指標の動向

1. 鉱工業生産活動 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～

(1) 10月の鉱工業生産指数は、96.7、前月比▲0.2%と3か月ぶりの低下、前年同月比(原指数)は+6.3%となった。

業種別では、生産用機械工業、電気機械工業等の10業種で上昇した。一方、化学工業(除. 医薬品)、輸送機械工業、プラスチック製品工業等の8業種で低下した。

(2) 出荷指数は、89.6、前月比▲1.5%と2か月連続の低下、前年同月比(原指数)は+1.3%となった。

業種別では、輸送機械工業、化学工業(除. 医薬品)、鉄鋼業等が低下した。

(3) 在庫指数は、99.3、前月比+3.9%と2か月ぶりの上昇、前年同月比(原指数)は+1.3%となった。



◎ 鉱工業生産活動

(平成22年基準)

(上段: 指数、中段: 前期(月)比%、下段: 前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9(R)	29年10(P)
全国	97.8	97.7	102.1	102.5	103.5	102.5	103.0
	-	-	2.1	0.4	2.0	▲ 1.0	0.5
	▲ 1.2	▲ 0.1	5.8	4.2	5.3	2.6	5.9
管内	94.0	92.3	96.8	96.2	96.7	96.9	96.7
	-	-	1.9	▲ 0.6	1.7	0.2	▲ 0.2
	▲ 1.6	▲ 1.8	6.4	4.3	4.5	3.3	6.3
(出荷指数)	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9(R)	29年10(P)
全国	96.9	96.3	100.0	100.4	101.8	99.3	98.8
	-	-	1.5	0.4	1.8	▲ 2.5	▲ 0.5
	▲ 1.3	▲ 0.6	5.2	3.7	5.8	1.5	2.6
管内	91.5	89.6	92.8	91.0	91.2	91.0	89.6
	-	-	1.3	▲ 1.9	0.3	▲ 0.2	▲ 1.5
	▲ 2.3	▲ 2.1	4.6	1.3	2.1	▲ 0.1	1.3
(在庫指数)	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9(R)	29年10(P)
全国	112.3	106.4	109.1	107.3	107.3	107.3	110.6
	-	-	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 0.6	0.0	3.1
	0.0	▲ 5.3	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 2.4	1.9
管内	104.3	96.8	99.6	95.6	97.5	95.6	99.3
	-	-	▲ 0.7	▲ 4.0	0.5	▲ 1.9	3.9
	1.8	▲ 7.2	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 4.6	1.3

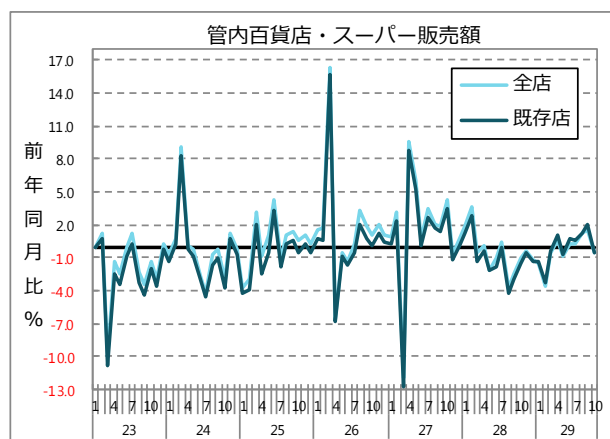
(注) 平成22年基準鉱工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMA (Version 0.2.10) を用いて実施した。

2. 個人消費 ～持ち直している～

- (1) 10月の百貨店・スーパー販売額は、6,750億円、既存店前年同月比▲0.6%（全店前年同月比▲0.6%）と5か月ぶりに前年を下回った。

業態別にみると、百貨店販売額は、2,430億円、既存店前年同月比▲1.8%（全店前年同月比▲3.3%）と3か月ぶりに前年を下回った。スーパー販売額は、4,320億円、既存店前年同月比+0.1%（全店前年同月比+1.0%）と5か月連続で前年を上回った。

地域別にみると、東京圏が既存店前年同月比▲0.2%と5か月ぶりに前年を下回り、東京圏以外は同▲1.8%と3か月連続で前年を下回った。

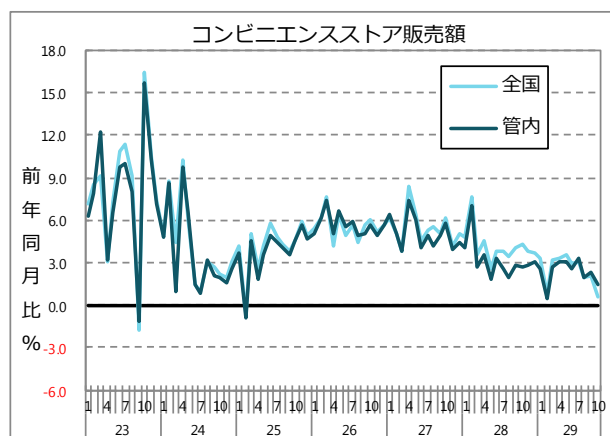


◎百貨店・スーパー販売額

（上段：販売額、億円。下段：既存店前年同期（月）比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9(R)	29年10(P)
全 国	200,491 0.4	195,979 ▲0.9	47,158 0.2	47,802 0.7	15,655 0.6	14,968 1.9	15,889 ▲0.7
管 内	85,716 0.6	83,316 ▲1.0	20,170 0.3	20,108 1.2	6,451 1.3	6,349 2.1	6,750 ▲0.6
百貨店	32,944 1.0	31,813 ▲2.8	7,370 ▲0.5	7,209 0.8	2,122 2.0	2,273 2.9	2,430 ▲1.8
スーパー	52,772 0.3	51,503 0.1	12,800 0.8	12,899 1.5	4,330 0.9	4,076 1.6	4,320 0.1
東京圏	66,694 0.8	64,833 ▲1.4	15,694 0.6	15,545 1.6	4,902 1.7	4,921 2.8	5,230 ▲0.2
東京圏以外	19,022 ▲0.1	18,483 0.2	4,476 ▲0.5	4,563 ▲0.2	1,549 ▲0.0	1,428 ▲0.5	1,521 ▲1.8

- (2) 10月のコンビニエンスストア販売額は、4,435億円、前年同月比+1.4%と56か月連続で前年を上回った。



◎コンビニエンスストア販売額

（上段：販売額、億円。下段：前年同期（月）比%）

	27年	28年	29年6	29年7	29年8	29年9(R)	29年10(P)
全 国	109,957 5.5	114,456 4.1	9,731 2.9	10,763 3.1	10,513 1.9	9,781 2.1	9,982 0.6
管 内	49,450 5.1	50,983 3.1	4,352 2.6	4,792 3.3	4,612 2.0	4,341 2.3	4,435 1.4

10月の家電大型専門店販売額は、1,474億円、前年同月比▲0.6%と4か月ぶりに前年を下回った。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%)

	27年	28年	29年6	29年7	29年8	29年9(R)	29年10(P)
全 国	42,467 ▲ 6.3	41,830 ▲ 1.5	3,257 ▲ 2.4	4,595 9.4	3,567 5.4	3,158 1.2	3,105 ▲ 0.6
管 内	19,951 ▲ 6.7	19,403 ▲ 2.7	1,508 ▲ 1.8	2,056 8.9	1,642 7.2	1,471 1.1	1,474 ▲ 0.6

10月のドラッグストア販売額は、2,131億円、前年同月比+3.2%と8か月連続で前年を上回った。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%)

	27年	28年	29年6	29年7	29年8	29年9(R)	29年10(P)
全 国	53,609 6.4	57,258 6.8	5,064 5.6	5,355 6.1	5,174 5.7	4,923 7.7	5,023 4.8
管 内	23,649 5.8	24,863 5.1	2,176 4.7	2,290 5.1	2,194 4.7	2,097 6.7	2,131 3.2

10月のホームセンター販売額は、1,086億円、前年同月比▲6.2%と2か月ぶりに前年を下回った。

◎ホームセンター販売額

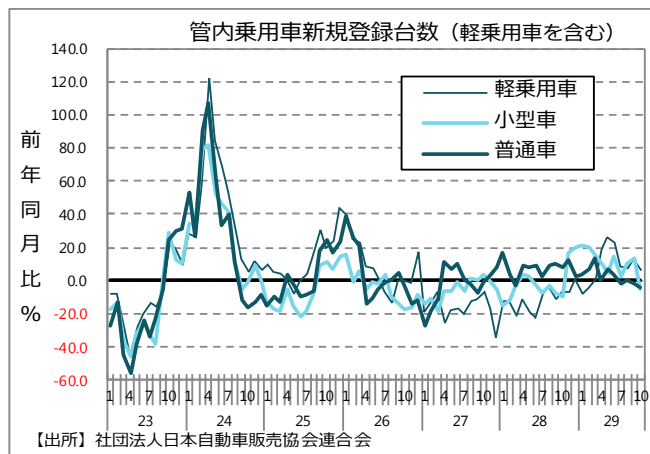
(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%)

	27年	28年	29年6	29年7	29年8	29年9(R)	29年10(P)
全 国	33,012 ▲ 1.3	33,090 0.2	2,698 ▲ 0.8	2,910 ▲ 0.9	2,775 ▲ 0.2	2,507 1.6	2,600 ▲ 5.1
管 内	14,200 ▲ 2.6	14,141 ▲ 0.4	1,146 ▲ 1.7	1,240 0.0	1,178 ▲ 0.4	1,066 1.0	1,086 ▲ 6.2

(3) 10月の乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、114,788台、前年同月比▲1.2%と12か月ぶりに前年を下回った。

車種別にみると、普通乗用車(3ナンバー)は、前年同月比▲4.0%と2か月連続で前年を下回った。小型乗用車(5、7ナンバー)は、同▲5.2%と12か月ぶりに前年を下回った。軽乗用車は、同+6.7%と8か月連続で前年を上回った。

地域別にみると、東京圏は前年同月比▲3.8%と12か月ぶりに前年を下回り、東京圏以外は同+2.5%と12か月連続で前年を上回った。



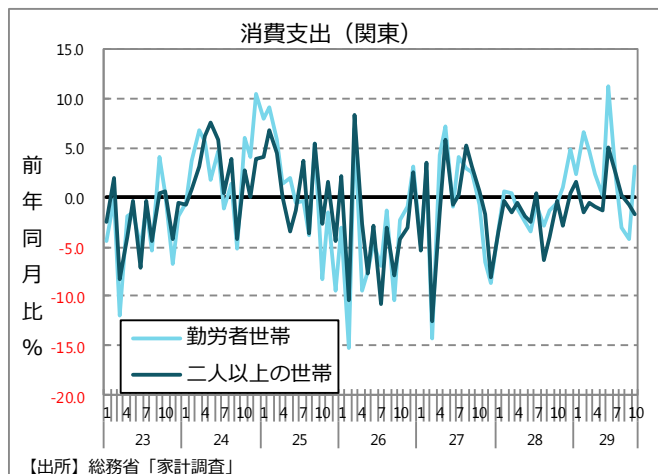
◎乗用車新規登録台数

(上段：台数、下段：前年同期(月)比%)

	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9	29年10
全国	4,209,344 ▲ 10.3	4,140,281 ▲ 1.6	1,004,982 13.2	1,064,839 4.1	290,545 4.1	417,466 5.3	310,296 ▲ 1.1
管内	1,568,606 ▲ 9.3	1,532,702 ▲ 2.3	361,657 10.8	396,376 5.0	106,977 5.2	158,344 6.8	114,788 ▲ 1.2
普通乗用車	571,024 ▲ 4.6	608,259 6.5	140,023 3.8	152,337 ▲ 1.2	41,203 0.1	61,903 ▲ 1.4	43,877 ▲ 4.0
小型乗用車	494,546 ▲ 6.4	483,552 ▲ 2.2	117,939 10.6	129,389 8.6	35,114 10.2	49,771 13.2	34,224 ▲ 5.2
軽乗用車	503,036 ▲ 16.6	440,891 ▲ 12.4	103,695 22.4	114,650 9.8	30,660 7.0	46,670 12.5	36,687 6.7
東京圏	905,672 ▲ 8.6	892,355 ▲ 1.5	209,576 9.4	233,587 4.4	63,476 4.6	93,135 7.1	65,867 ▲ 3.8
東京圏以外	662,934 ▲ 10.4	640,347 ▲ 3.4	152,081 12.8	162,789 5.8	43,501 6.0	65,209 6.5	48,921 2.5

出所：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

- (4) 10月の消費支出金額(関東・二人以上の世帯)
 は、1世帯当たり291,217円、前年同月比(実質)
 ▲1.8%と、2か月連続で前年を下回った。



◎家計消費支出 (二人以上の世帯)

(上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	26年平均	27年平均	28年平均	29年7	29年8	29年9	29年10
全 国	291,194 ▲ 3.0	287,373 ▲ 2.3	282,188 ▲ 1.7	279,197 ▲ 0.2	280,320 0.6	268,802 ▲ 0.3	282,872 0.0
関 東	303,520 ▲ 3.3	302,368 ▲ 1.4	296,004 ▲ 1.9	297,003 2.4	292,442 0.2	281,779 ▲ 0.7	291,217 ▲ 1.8
(うち勤労者世帯)	26年平均	27年平均	28年平均	29年7	29年8	29年9	29年10
全 国	318,755 ▲ 3.4	315,379 ▲ 2.1	309,591 ▲ 1.7	308,818 1.5	301,574 ▲ 0.8	295,211 ▲ 1.3	313,733 2.3
関 東	329,123 ▲ 4.5	327,635 ▲ 1.5	324,552 ▲ 0.7	330,753 2.0	316,201 ▲ 3.0	302,412 ▲ 4.3	327,866 3.1

出所：総務省 ※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

《参考指標》

◎景気の現状・先行き判断D I（家計動向関連）

（上段：D I。下段：前月差）

（現状判断）	29年4	29年5	29年6	29年7	29年8	29年9	29年10
関東	50.9 2.2	48.7 ▲ 2.2	47.2 ▲ 1.5	50.6 3.4	48.2 ▲ 2.4	49.4 1.2	47.0 ▲ 2.4
北関東	47.3 1.5	45.9 ▲ 1.4	44.0 ▲ 1.9	49.1 5.1	46.2 ▲ 2.9	45.7 ▲ 0.5	43.5 ▲ 2.2
南関東	52.3 2.4	49.9 ▲ 2.4	48.5 ▲ 1.4	51.2 2.7	49.0 ▲ 2.2	50.8 1.8	48.3 ▲ 2.5
甲信越	50.4 2.9	49.1 ▲ 1.3	46.7 ▲ 2.4	50.4 3.7	47.5 ▲ 2.9	46.2 ▲ 1.3	42.2 ▲ 4.0
（先行き判断）	29年4	29年5	29年6	29年7	29年8	29年9	29年10
関東	51.1 2.0	50.4 ▲ 0.7	50.6 0.2	49.5 ▲ 1.1	49.1 ▲ 0.4	49.0 ▲ 0.1	52.7 3.7
北関東	50.3 2.7	49.4 ▲ 0.9	50.0 0.6	48.2 ▲ 1.8	45.9 ▲ 2.3	46.6 0.7	51.2 4.6
南関東	51.5 1.8	50.8 ▲ 0.7	50.8 0.0	50.0 ▲ 0.8	50.4 0.4	49.9 ▲ 0.5	53.3 3.4
甲信越	50.8 ▲ 1.2	53.0 2.2	53.8 0.8	49.2 ▲ 4.6	50.0 0.8	47.5 ▲ 2.5	49.6 2.1

出所：内閣府 ※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
 ※北関東；茨城、栃木、群馬 ※南関東；埼玉、千葉、東京、神奈川
 ※甲信越；新潟、山梨、長野

◎消費者態度指数

（上段：二人以上の世帯、原数値、ポイント。下段：前月差）

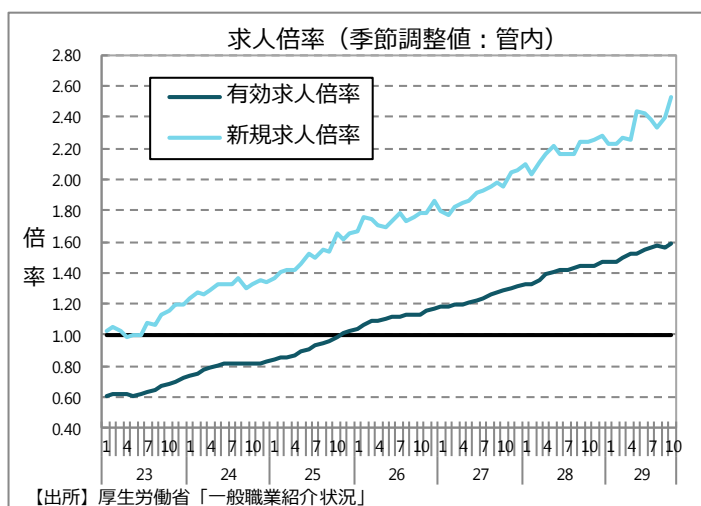
	29年4	29年5	29年6	29年7	29年8	29年9	29年10
関東	44.0 ▲ 1.3	44.5 0.5	44.6 0.1	44.6 0.0	44.7 0.1	45.0 0.3	45.3 0.3

出所：内閣府 ※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

3. 雇用情勢 ～改善している～

- (1) 10月の有効求人倍率は、1.59倍で前月差+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇し、新規求人倍率は、2.53倍で前月差+0.13ポイントと2か月連続で上昇した。

地域別にみると、東京圏の有効求人倍率は、1.61倍で前月差+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇し、新規求人倍率は、2.66倍で同+0.13ポイントと2か月連続で上昇した。東京圏以外の有効求人倍率は、1.54倍で前月差+0.02ポイントと2か月連続で上昇し、新規求人倍率は、2.31倍で同+0.14ポイントと2か月連続で上昇した。



◎有効求人倍率、新規求人倍率

(上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、倍。年計は原数値。四半期計、月次は季調値)

	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9	29年10
全国	1.20 1.80	1.36 2.04	1.49 2.23	1.52 2.25	1.52 2.21	1.52 2.26	1.55 2.36
管内	1.23 1.90	1.41 2.16	1.53 2.37	1.56 2.37	1.57 2.33	1.56 2.40	1.59 2.53
東京圏	1.27 2.03	1.46 2.32	1.55 2.49	1.59 2.50	1.60 2.45	1.58 2.53	1.61 2.66
東京圏以外	1.16 1.70	1.31 1.91	1.49 2.17	1.51 2.15	1.51 2.11	1.52 2.17	1.54 2.31

出所；厚生労働省

※平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂。

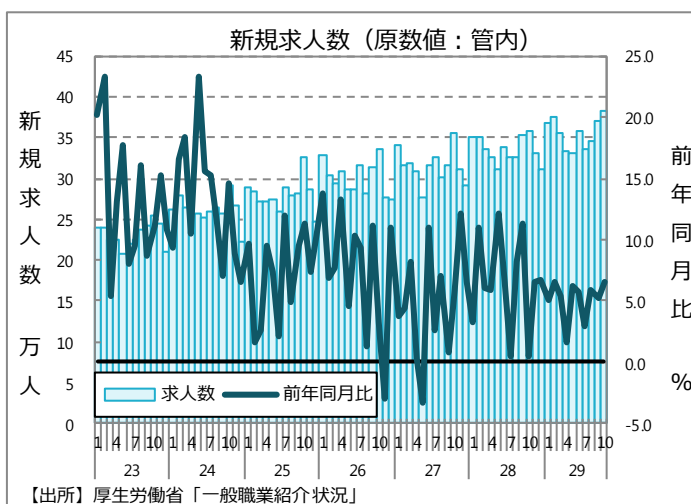
- (2) 新規求人数(季節調整値)は、前月比

▲0.1%と2か月連続で減少した。

地域別にみると、東京圏は前月比

▲0.9%と2か月連続で減少し、東京圏以外は同+1.5%と2か月ぶりに増加した。

新規求人数(原数値)は、前年同月比+6.6%となった。主要産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「製造業」、「医療、福祉」等が増加に寄与した。



◎新規求人数 (季節調整値)

(上段：新規求人数、人。下段：前期(月)比%。年計は原数値。四半期計、月次は季調値)

	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9	29年10
全国	10,356,541 3.5	10,928,380 5.5	2,838,731 1.8	2,893,865 1.9	976,571 2.9	968,183 ▲0.9	965,074 ▲0.3
管内	3,780,328 4.9	4,022,008 6.4	1,043,286 1.6	1,061,810 1.8	358,508 3.4	356,540 ▲0.5	356,206 ▲0.1
東京圏	2,509,583 6.1	2,688,208 7.1	689,300 1.9	704,268 2.2	238,150 3.8	236,636 ▲0.6	234,531 ▲0.9
東京圏以外	1,270,745 2.5	1,333,800 5.0	353,986 1.0	357,542 1.0	120,358 2.6	119,904 ▲0.4	121,675 1.5

出所；厚生労働省

※平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂。

(3) 事業主都合離職者数は、前年同月比▲4.3%と8か月連続で減少した。

地域別にみると、東京圏は前年同月比▲5.6%と8か月連続で減少し、東京圏以外は同+1.0%と19か月に増加した。

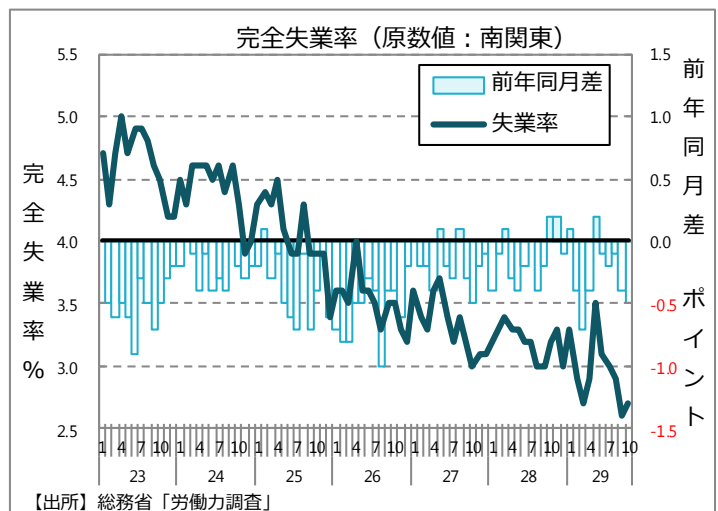
◎事業主都合離職者数

(上段：人数、人。下段：前年同期(月)比%)

	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9	29年10
全国	454,312 ▲ 9.7	415,530 ▲ 8.5	125,992 ▲ 10.8	85,093 ▲ 4.9	26,448 ▲ 6.5	28,949 ▲ 2.6	34,389 0.4
管内	208,078 ▲ 7.3	189,293 ▲ 9.0	57,389 ▲ 10.9	38,291 ▲ 5.8	11,708 ▲ 6.6	12,817 ▲ 7.4	15,988 ▲ 4.3
東京圏	158,525 ▲ 4.9	145,338 ▲ 8.3	44,015 ▲ 11.8	29,797 ▲ 4.2	8,952 ▲ 5.6	9,997 ▲ 4.8	12,498 ▲ 5.6
東京圏以外	49,553 ▲ 14.2	43,955 ▲ 11.3	13,374 ▲ 7.9	8,494 ▲ 11.0	2,756 ▲ 9.4	2,820 ▲ 15.7	3,490 1.0

出所；厚生労働省

(4) 南関東の完全失業率(原数値)は、前年同月から0.5ポイント改善し、2.7%となった。



◎完全失業率(原数値)

(上段：完全失業率、%。下段：前年同月差、ポイント)

	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9	29年10
全国	3.4 ▲ 0.2	3.1 ▲ 0.3	3.0 ▲ 0.3	2.8 ▲ 0.3	2.8 ▲ 0.4	2.8 ▲ 0.2	2.7 ▲ 0.2
南関東	3.3 ▲ 0.2	3.2 ▲ 0.1	3.1 ▲ 0.2	2.8 ▲ 0.3	2.9 ▲ 0.1	2.6 ▲ 0.4	2.7 ▲ 0.5
北関東甲信	3.2 0.0	2.9 ▲ 0.3	2.4 ▲ 0.8	2.5 0.1	—	—	—

出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川。北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野

《参考指標》

◎完全失業率(季節調整値)

	29年4	29年5	29年6	29年7	29年8	29年9	29年10
全国	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8

◎求人広告掲載件数

(上段：件数。下段：前年同月比%)

	29年4	29年5	29年6	29年7	29年8	29年9	29年10
全国	1,206,321 ▲ 1.9	1,142,584 ▲ 1.7	1,177,607 0.9	1,226,857 2.9	1,135,558 ▲ 2.6	1,240,133 ▲ 0.8	1,381,843 ▲ 0.1
関東甲信越	160,759 ▲ 7.1	150,900 ▲ 8.0	146,237 ▲ 6.2	166,865 3.1	108,600 ▲ 25.7	150,138 ▲ 5.2	179,169 ▲ 11.1

出所；(社)全国求人情報協会

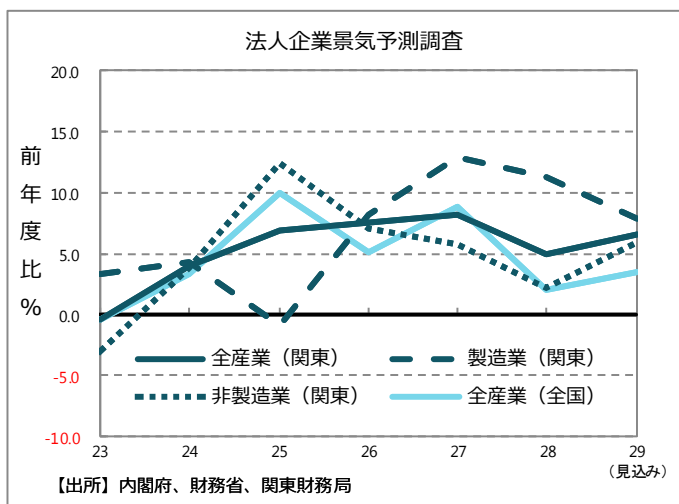
※関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、新潟

※求人サイト件数は、地域ごとに分けて全国に計上。

4. 設備投資 ～前年度を上回る見込み～

(1) 法人企業景気予測調査(関東・平成29年10～12月期調査)で平成29年度の設備投資計画をみると、製造業では前年度比+7.8%、非製造業では同+5.9%の見込みとなっており、全産業では同+6.6%の見込みとなっている。

(2) 設備投資計画調査(平成29年6月調査)によると、首都圏では、平成29年度計画は製造業が前年度比+9.8%、非製造業が同+12.7%、全産業では同+12.0%となっている。



◎法人企業景気予測調査

(上段：前年同期比増減率%、下段：() 書は前回 (平成29年7-9月期) 調査結果)

	関東			全国		
	上期	下期見込み	29年度見込み	上期	下期見込み	29年度見込み
全産業	1.7 (12.8)	10.3 (6.5)	6.6 (9.2)	5.8 (9.8)	1.6 (▲ 0.7)	3.4 (3.9)
製造業	▲ 0.9 (19.1)	14.8 (10.9)	7.8 (14.6)	▲ 2.3 (7.4)	10.7 (8.9)	4.9 (8.2)
非製造業	3.1 (9.2)	8.0 (4.3)	5.9 (6.3)	10.7 (11.2)	▲ 3.7 (▲ 5.9)	2.5 (1.5)

出所：内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）（平成29年10-12月期調査）

◎設備投資計画調査

(前年度増減率%)

	首都圏		北関東甲信		全国	
	平成28年度実績	平成29年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画
全産業	4.0	12.0	13.4	11.4	2.2	11.0
製造業	18.0	9.8	16.2	13.8	5.1	14.3
非製造業	0.7	12.7	7.8	4.2	0.8	8.9

出所：株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川） ※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額(平成29年6月調査)

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 平成28年度：全産業 前年度比 +0.4%、製造業 同 +2.6%、非製造業 同 ▲0.7%

平成29年度計画：全産業 前年度比 +6.3%、製造業 同 +10.1%、非製造業 同 +4.3%

出所：日本銀行

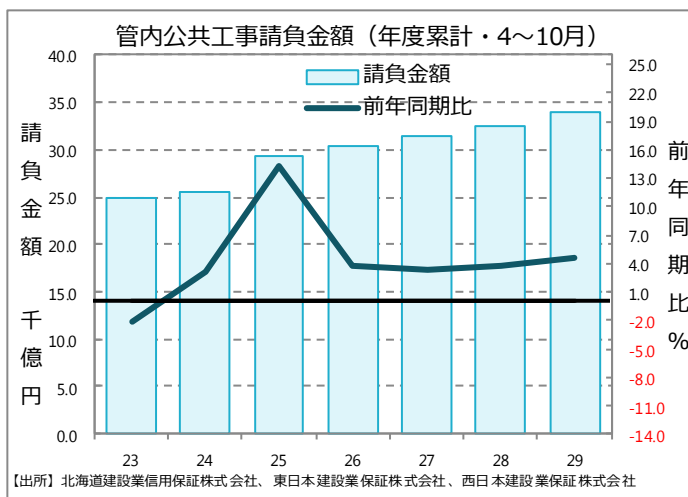
※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（平成29年12月調査）

5. 公共工事 ～2か月ぶりに前年同月を上回った～

10月の公共工事請負金額は、4,085億円、前年同月比+11.7%と2か月ぶりに前年を上回った。また、平成29年度(平成29年4月～10月)の累計公共工事請負金額は、3兆4,002億円、前年同期比+4.5%となった。

発注者別にみると、国は、前年同月比▲7.9%と2か月連続で前年を下回った。独立行政法人等は、同+150.1%と2か月ぶりに前年を上回った。都県は、同+24.5%と6か月ぶりに前年を上回った。市区町村は、同+16.4%と5か月連続で前年を上回った。地方公社は、同+9.9%と3か月ぶりに前年を上回った。3セク等は、同▲68.8%と2か月連続で前年を下回った。

地域別にみると、東京圏は前年同月比+10.8%と2か月ぶりに前年を上回り、東京圏以外は同+13.4%と5か月ぶりに前年を上回った。



◎公共工事請負金額

(上段：請負金額、億円。下段：前年同期(月)比%)

	27年度	28年度	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9	29年10
全国	139,678 ▲ 3.8	145,395 4.1	48,251 2.6	37,573 ▲ 7.9	11,494 ▲ 7.9	13,191 ▲ 10.4	11,712 3.9
管内	46,818 4.1	47,467 1.4	16,757 10.4	13,161 ▲ 3.9	4,165 8.0	4,500 ▲ 13.0	4,085 11.7
国	4,508 ▲ 15.3	4,602 2.1	1,727 39.5	1,205 ▲ 9.7	539 50.4	383 ▲ 19.4	224 ▲ 7.9
独立行政法人等	7,563 52.8	5,592 ▲ 26.1	3,304 15.3	1,639 8.7	367 23.7	633 ▲ 33.7	405 150.1
都県	15,511 4.2	16,307 5.1	4,694 4.7	3,767 ▲ 19.2	1,024 ▲ 23.0	1,545 ▲ 14.2	1,577 24.5
市区町村	16,051 ▲ 0.1	16,651 3.7	5,732 5.4	5,217 2.1	1,444 1.8	1,686 1.7	1,649 16.4
地方公社	865 33.3	727 ▲ 15.9	202 46.4	275 ▲ 14.8	87 ▲ 36.5	115 ▲ 7.1	73 9.9
3セク等	2,318 ▲ 24.7	3,587 54.8	1,096 8.1	1,058 39.5	703 122.7	138 ▲ 14.6	157 ▲ 68.8
東京圏	30,701 9.9	30,272 ▲ 1.4	11,260 12.2	8,232 2.6	2,759 15.5	2,588 ▲ 7.6	2,749 10.8
東京圏以外	16,117 ▲ 5.3	17,196 6.7	5,496 6.9	4,929 ▲ 13.1	1,407 ▲ 4.3	1,912 ▲ 19.4	1,336 13.4

◎公共工事請負金額（4～10月累計）

(上段：請負金額は億円。下段：前年同期比%)

(管内)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
請負金額	24,822 ▲ 2.2	25,589 3.1	29,250 14.3	30,327 3.7	31,357 3.4	32,528 3.7	34,002 4.5
件数	48,834 ▲ 2.5	49,972 2.3	54,683 9.4	54,060 ▲ 1.1	50,937 ▲ 5.8	50,898 ▲ 0.1	50,634 ▲ 0.5

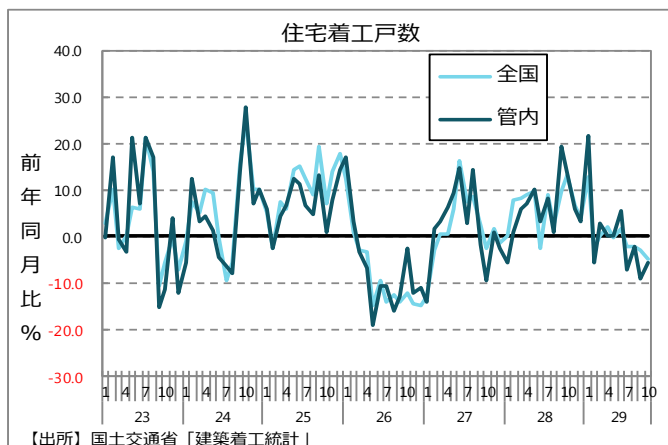
出所：北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

6. 住宅着工 ～4か月連続で前年同月を下回った～

10月の新設住宅着工戸数は、36,193戸、前年同月比▲5.5%と4か月連続で前年を下回った。

利用関係別にみると、持家は、前年同月比▲4.7%と5か月連続で前年を下回った。貸家は、同▲7.0%と4か月連続で前年を下回った。分譲住宅は、同▲5.1%と、2か月連続で前年を下回った。

地域別にみると、東京圏は前年同月比▲5.3%と4か月連続で前年を下回り、東京圏以外は同▲6.1%と5か月連続で前年を下回った。なお都県別では、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、静岡県において前年同月を下回った。



◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)

	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9	29年10
全国	909,299 1.9	967,237 6.4	249,916 1.1	246,924 ▲2.4	80,562 ▲2.0	83,128 ▲2.9	83,057 ▲4.8
管内	417,817 1.7	442,851 6.0	116,577 2.0	108,837 ▲6.3	36,729 ▲2.2	36,771 ▲9.2	36,193 ▲5.5
持家	111,258 ▲1.7	111,446 0.2	27,813 ▲1.7	28,048 ▲7.5	9,072 ▲10.2	9,439 ▲3.6	9,147 ▲4.7
貸家	168,641 6.3	187,102 10.9	46,516 1.1	47,921 ▲8.3	16,374 ▲6.6	16,630 ▲6.1	15,861 ▲7.0
分譲住宅	135,758 0.8	142,449 4.9	41,972 6.4	32,307 ▲2.6	11,118 15.1	10,484 ▲18.9	10,895 ▲5.1
(内マンション)	66,090 3.7	67,426 2.0	22,279 6.5	12,995 ▲0.4	4,694 55.2	4,163 ▲34.2	4,370 ▲16.0
給与住宅	2,160 ▲51.3	1,854 ▲14.2	276 ▲44.6	561 52.9	165 ▲32.4	218 235.4	290 72.6
東京圏	318,390 2.2	336,882 5.8	90,249 2.8	82,853 ▲5.2	28,172 ▲0.7	28,105 ▲9.9	27,109 ▲5.3
東京圏以外	99,427 ▲0.0	105,969 6.6	26,328 ▲0.6	25,984 ▲9.5	8,557 ▲6.8	8,666 ▲7.0	9,084 ▲6.1

出所；国土交通省

《参考指標》

◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は%

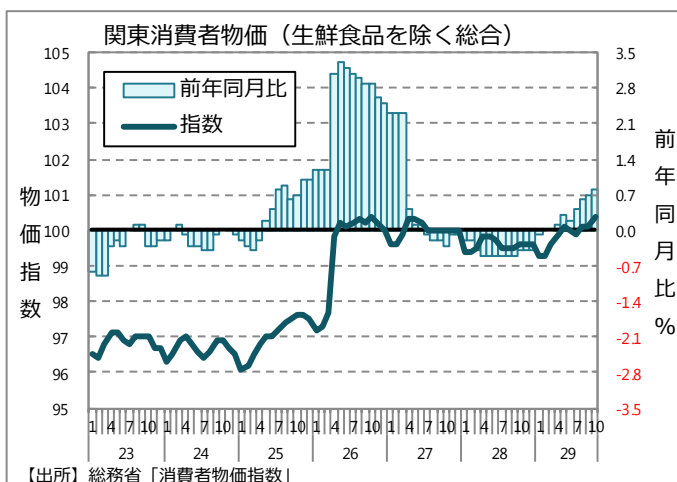
	27年	28年	29年6	29年7	29年8	29年9	29年10
新規発売戸数	40,449 ▲9.9	35,772 ▲11.6	2,284 ▲25.1	3,426 3.3	2,101 6.9	2,978 ▲13.0	2,817 ▲3.0
販売在庫数	6,431 389	7,160 729	6,210 ▲212	6,314 104	6,107 ▲207	6,081 ▲26	6,122 41
新規契約率	74.5	68.8	67.2	71.9	68.2	64.9	60.7

出所；株式会社不動産経済研究所

7. 物価 ～消費者物価は7か月連続で上昇した～

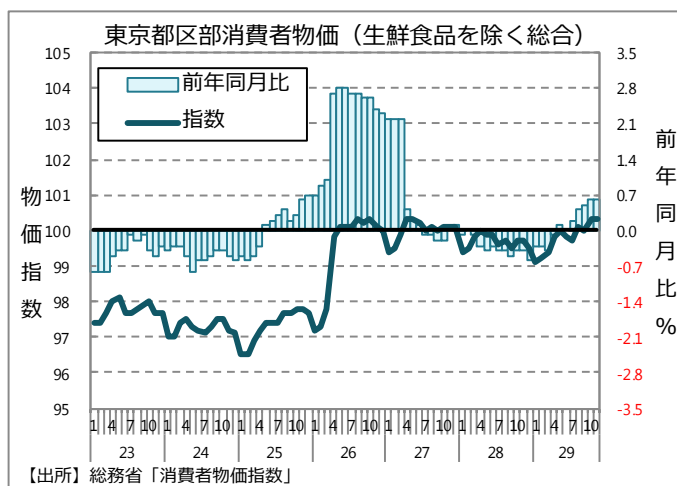
(1) 10月の消費者物価指数(関東、生鮮食品を除く総合)は、100.4、前年同月比+0.8%と7か月連続で上昇となった。

なお、総合指数は100.4、前年同月比+0.1%となった。総合指数の上昇に寄与した主な内訳は、光熱・水道は、電気代が同+9.6%となったことなどにより同+7.0%、保健医療は、保健医療サービスが同+3.0%となったことなどにより同+1.6%、交通・通信は、自動車等関係費が同+1.9%となったことなどにより同+0.4%となった。一方、下落に寄与した主な内訳は、食料は、生鮮野菜が同▲26.7%となったことなどにより同▲1.5%となった。



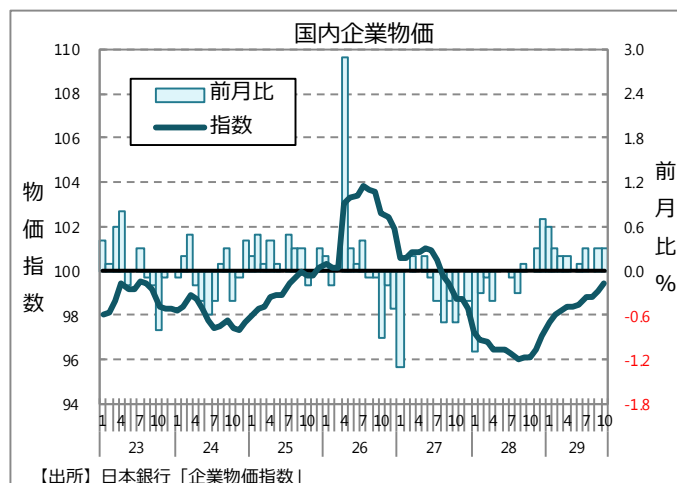
(2) 11月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、中旬速報値)は、100.3、前年同月比+0.6%と5か月連続で上昇となった。

なお、総合指数は100.6、前年同月比+0.3%となった。総合指数の上昇に寄与した主な内訳は、光熱・水道は、電気代が同+8.8%となったことなどにより同+6.5%、保健医療は、保健医療サービスが同+3.0%となったことなどにより同+1.6%、交通・通信は、自動車等関係費が同+2.4%となったことなどにより同+0.3%となった。一方、下落に寄与した主な内訳は、食料は、生鮮野菜が同▲11.1%となったことなどにより同▲0.6%、住居は、家賃が同▲0.2%となったことなどにより同▲0.2%となった。



(3) 10月の国内企業物価指数(速報)は、99.4、前月比+0.3%と2か月連続で上昇となった。

なお、前年同月比は+3.4%となった。前月比変化に寄与した主な類別・品目を見ると、石油・石炭製品(ガソリン、軽油、ナフサ)、農林水産物(玄米、精米、鶏卵)、化学製品(エチレン、プロピレン、触媒)、非鉄金属(銅地金、アルミニウム合金・同二次合金地金、電力・通信用メタルケーブル)、金属製品(鉄骨、金網)、電子部品・デバイス(プリント配線板、シリコンウエハ、モス型メモリ集積回路)等が上昇に寄与し、電力・都市ガス・水道(業務用高圧電力、産業用特別高圧電力、産業用高圧電力)等が下落に寄与した。



◎消費者物価指数

(平成27年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。(P)は中旬速報値)

総合指数

	27年	28年	29年6	29年7	29年8	29年9	29年10	29年11(P)
全 国	100.0 0.8	99.9 ▲ 0.1	100.2 0.4	100.1 0.4	100.3 0.7	100.5 0.7	100.6 0.2	- -
関 東	100.0 0.8	99.8 ▲ 0.2	100.0 0.3	99.9 0.4	100.1 0.7	100.3 0.7	100.4 0.1	- -
東京都区部	100.0 0.7	99.8 ▲ 0.2	99.9 0.1	99.7 0.2	100.1 0.5	100.1 0.5	100.2 ▲ 0.1	100.6 0.3

生鮮食品を除く総合指数

	27年	28年	29年6	29年7	29年8	29年9	29年10	29年11(P)
全 国	100.0 0.5	99.7 ▲ 0.3	100.2 0.4	100.1 0.5	100.3 0.7	100.3 0.7	100.6 0.8	- -
関 東	100.0 0.5	99.6 ▲ 0.4	100.0 0.2	99.9 0.4	100.1 0.6	100.1 0.7	100.4 0.8	- -
東京都区部	100.0 0.6	99.7 ▲ 0.3	99.8 0.0	99.7 0.2	100.1 0.4	100.0 0.5	100.3 0.6	100.3 0.6

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	27年	28年	29年6	29年7	29年8	29年9	29年10	29年11(P)
全 国	100.0 1.4	100.6 0.6	100.7 0.0	100.6 0.1	100.8 0.2	100.8 0.2	101.0 0.2	- -
関 東	100.0 -	100.5 0.5	100.6 0.0	100.5 0.0	100.7 0.1	100.7 0.1	100.9 0.2	- -
東京都区部	100.0 1.0	100.5 0.5	100.4 ▲ 0.2	100.3 ▲ 0.1	100.6 0.0	100.5 0.0	100.8 0.1	100.8 0.2

出所：総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

◎国内企業物価指数

(平成27年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同期(月)比%。

(P)は中旬速報値、(R)は確報値、(r)は修正値)

	27年	28年	29年5	29年6	29年7	29年8	29年9(R)	29年10(P)
全 国	100.0 -	96.5 -	98.4 0.0	98.5 0.1	98.8 0.3	98.8 0.0	99.1 0.3	99.4 0.3
	-	▲ 3.5	2.1	2.2	2.6	2.9	3.1	3.4

出所：日本銀行

参考

輸出入

～輸出は11か月連続で前年同月を上回り、輸入は8か月連続で前年同月を上回った～

◎通関統計

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。)

(輸出額)	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9	29年10
全 国	75,635 3.5	70,036 ▲ 7.4	18,788 10.5	19,584 15.1	6,278 18.1	6,811 14.1	6,693 14.0
管 内	29,840 4.5	27,978 ▲ 6.2	7,510 10.2	7,800 15.0	2,491 18.5	2,701 13.5	2,681 12.3
米 国	6,565 12.5	6,071 ▲ 7.5	1,515 1.9	1,586 12.8	482 19.5	550 10.4	534 1.8
E U	3,282 1.5	3,336 1.6	868 4.8	899 8.5	293 19.7	302 1.6	316 21.5
アジア	16,180 2.9	15,045 ▲ 7.0	4,177 15.0	4,322 17.9	1,404 19.9	1,492 17.8	1,512 17.3
(輸入額)	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9	29年10
全 国	78,428 ▲ 8.6	65,925 ▲ 15.9	18,070 16.4	18,381 14.7	6,164 15.2	6,141 12.0	6,408 18.9
管 内	40,638 ▲ 6.2	35,019 ▲ 13.8	9,463 16.2	9,666 12.9	3,200 14.5	3,271 10.3	3,424 17.4
米 国	5,296 6.2	4,916 ▲ 7.2	1,309 10.2	1,307 7.0	407 ▲ 3.8	449 14.3	421 ▲ 2.0
E U	5,523 6.9	5,237 ▲ 5.2	1,326 9.7	1,372 7.8	476 10.8	465 11.6	508 20.0
アジア	19,415 0.4	17,104 ▲ 11.9	4,563 13.7	4,711 13.9	1,531 15.5	1,614 8.7	1,687 17.0

出所：財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関(うち清水税関支署)

◎為替レート

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9	29年10
米ドル/円	121.03 14.3	108.84 ▲ 10.1	111.06 2.7	111.01 8.4	109.91 8.5	110.68 8.5	112.96 8.8

出所：日本銀行

企業倒産

～倒産件数は2か月連続で前年同月を上回り、負債総額は3か月ぶりに前年同月を下回った～

◎企業倒産

(上段は：件数、負債総額、億円。下段は件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9	29年10
全 国	8,812 ▲ 9.4	8,446 ▲ 4.1	2,188 2.8	2,032 ▲ 2.6	639 ▲ 11.9	679 4.6	733 7.3
管 内	3,760 ▲ 8.4	3,691 ▲ 1.8	968 7.4	882 ▲ 3.4	273 ▲ 17.5	285 10.8	307 2.3
(負債総額)	27年	28年	29年4-6	29年7-9	29年8	29年9	29年10
全 国	21,123 12.7	20,061 ▲ 5.0	17,992 450.0	3,179 ▲ 5.1	923 ▲ 26.7	1,158 36.1	958 ▲ 13.8
管 内	12,540 24.6	6,648 ▲ 46.9	16,413 1047.8	1,607 ▲ 6.6	511 13.4	619 44.0	361 ▲ 36.3

出所：株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏以外	○	○	○					○	○	○	○
関東	北関東	○	○	○						○	○	
	南関東				○	○	○	○				

注1) 輸出入における管轄地域

東京税関、横浜税関、名古屋税関のうち清水税関支署

(お問い合わせ先)

関東経済産業局 総務企画部調査課 景気動向係

電 話 : 0 4 8 - 6 0 0 - 0 2 4 2

U R L : <http://www.kanto.meti.go.jp/>